

日本中小型株ファンド ＜愛称 発掘名人＞

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2019年5月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「日本中小型株ファンド」は、2019年5月30日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2017年7月31日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本中小型株ファンド	「日本中小型株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式を主要投資対象とします。
投資制限	日本中小型株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本中小型株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

＜照会先＞

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率			
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2017年7月31日	10,000		—	—	—	—	6,213
1期(2018年5月30日)	11,963		0	19.6	97.0	—	17,498
2期(2019年5月30日)	9,802		0	△18.1	96.8	—	14,096

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注6) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2018年5月30日	11,963	—	—	97.0	—
5月末	12,129		1.4	97.2	—
6月末	11,978		0.1	96.3	—
7月末	11,915		△0.4	98.2	—
8月末	11,750		△1.8	98.1	—
9月末	12,125		1.4	98.1	—
10月末	10,648		△11.0	97.6	—
11月末	10,955		△8.4	98.3	—
12月末	9,380		△21.6	95.9	—
2019年1月末	9,843		△17.7	96.8	—
2月末	10,190		△14.8	97.7	—
3月末	10,288		△14.0	97.4	—
4月末	10,464		△12.5	97.5	—
(期 末)					
2019年5月30日	9,802		△18.1	96.8	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

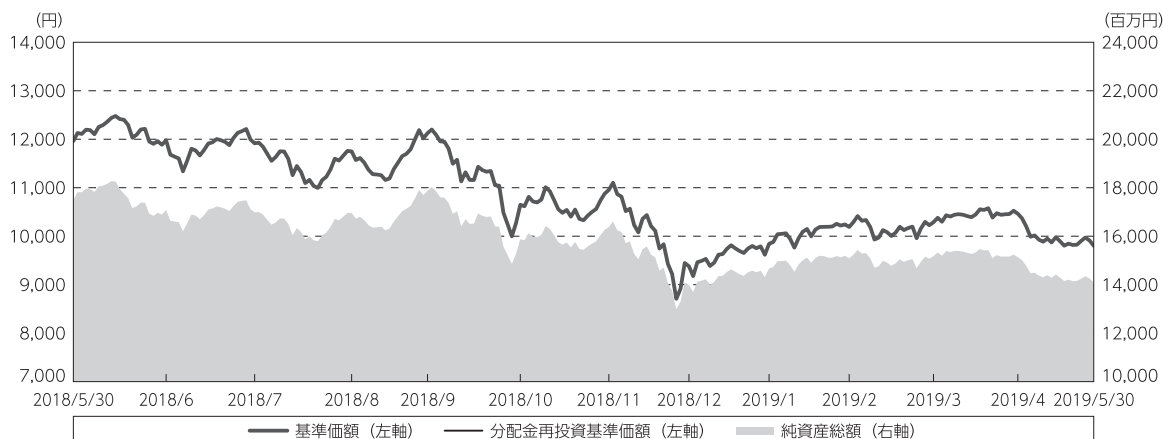
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2018年5月31日～2019年5月30日)

期中の基準価額等の推移



期 首：11,963円

期 末：9,802円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 18.1% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年5月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において9,802円となりました。期中の分配金が0円でしたので、期首比18.1% (信託報酬控除後) の下落となりました。

(プラス要因)

- ・ 米国連邦準備制度理事会 (F R B) のハト派姿勢への転換
- ・ 中国の景気対策
- ・ 英国の欧州連合 (E U) 離脱延期
- ・ 2018年度の良好な企業業績

(マイナス要因)

- ・ 米中貿易摩擦の激化
- ・ 円高の進行
- ・ 2019年度の慎重な企業業績の見通し
- ・ 中国景気の減速
- ・ 東証の市場区分見直し報道

投資環境

国内株式市場は、総じて米中貿易摩擦の動向に一喜一憂する展開が続きました。

国内株式市場は、期初から2018年10月上旬にかけては、堅調な米国景気を背景とした米国株式市場の上昇や円安の進行、企業業績への期待感等から堅調に推移し、日経平均株価は一時24,000円台まで上昇しました。その後は米国長期金利の上昇や、ファーウェイCFOの逮捕をきっかけとした米中貿易摩擦激化による世界的な景気減速への懸念等から下落に転じ、日経平均株価は12月には一時19,000円を割り込む局面がありました。

2019年に入り、FRBが利上げに慎重な姿勢を示したことや米中貿易交渉への期待、中国の景気対策への期待、英国のEU離脱延期等を背景に、日経平均株価は4月下旬に22,000円台を回復しました。

その後、国内の大型連休中にトランプ米国大統領が中国に対する制裁関税率の引き上げを表明したことで米中貿易摩擦激化への懸念が再び高まり、日経平均株価は期末にかけて下落基調となりました。

中小型株の市場環境としては、東証の市場改革（1部上場銘柄数の削減案）による影響への懸念や、株式下落局面での個人投資家の利益確定売りや一部ヘッジファンドの解約売り等から、TOPIX小型株指数やマザーズ指数はTOPIXをアンダーパフォームしました。一方、直近上場した銘柄群は堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日本中小型株マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

(日本中小型株マザーファンド)

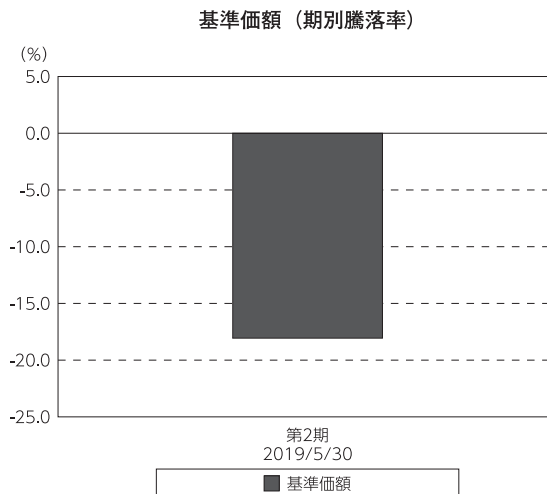
当ファンドは、国内上場株式のうち中小型株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指しています。個別銘柄の選定及びポートフォリオの構築は、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づき、企業の成長性、収益性、競争優位性等の分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上で行います。

業種配分については、独自のビジネスモデルを有している企業が多く、今後の成長が見込まれるサービス業や情報・通信業等のウェイトを高位に維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、収益分配を行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第2期
	2018年5月31日～ 2019年5月30日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	556

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本中小型株マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

（日本中小型株マザーファンド）

国内株式市場は2019年5月以降、米国政府による対中制裁関税率の引き上げや中国のファーウェイに対する事実上の輸出禁止措置発動などを受け、米中貿易摩擦の激化や世界景気に対する悪影響への懸念が高まり、軟調な展開が続いています。また、国内景気についても2019年3月の景気動向指数で6年2ヶ月ぶりに基調判断が「悪化」に下方修正されるなど、先行きの不透明感が強まっています。

景況感の悪化の根底には貿易摩擦激化による各社の設備投資見送り等が背景にあると思われ、トランプ米国大統領のSNSでの発言で一気に風向きが変わる可能性もありますが、その内容を予想することは非常に困難です。

不透明要因が多い中、外部環境に左右されにくい内需中小型株は注目が集まりやすいと考えています。外部環境の変化に応じた機動的なアロケーション変更を行いながら、取材活動を積極的に行い、中長期的に魅力のある銘柄の発掘に注力します。

中小型株市場は、独自技術、製品で国内外の様々な課題解決に取り組む企業等、魅力的な銘柄が多数存在する市場です。ここ数ヶ月で株価が大きく下落したことにより投資魅力の増した銘柄が多いことから、中長期的に大きく成長することが見込まれる銘柄群に投資をしていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 5 月31日～2019年 5 月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	171	1.555	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(83)	(0.756)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(83)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	33	0.301	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(33)	(0.301)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	205	1.861	
期中の平均基準価額は、10,972円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年 5 月31日～2019年 5 月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本中小型株マザーファンド	3,037,760	3,505,043	3,508,154	4,025,193

○株式売買比率

(2018年5月31日～2019年5月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	76,324,527千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,660,938千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月31日～2019年5月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年5月31日～2019年5月30日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年5月31日～2019年5月30日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年5月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本中小型株マザーファンド	14,454,781	13,984,388	14,096,263

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年5月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本中小型株マザーファンド	14,096,263	99.1
コール・ローン等、その他	132,062	0.9
投資信託財産総額	14,228,325	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年5月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,228,325,874
日本中小型株マザーファンド(評価額)	14,096,263,162
未収入金	132,062,712
(B) 負債	132,062,712
未払解約金	17,296,876
未払信託報酬	114,368,781
その他未払費用	397,055
(C) 純資産総額(A－B)	14,096,263,162
元本	14,381,737,311
次期繰越損益金	△ 285,474,149
(D) 受益権総口数	14,381,737,311口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,802円

(注1) 当ファンドの期首元本額は14,627,887,951円、期中追加設定元本額は3,090,298,166円、期中一部解約元本額は3,336,448,806円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9802円です。

(注3) 2019年5月30日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は285,474,149円です。

○損益の状況 (2018年5月31日～2019年5月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△2,682,159,604
売益	229,483,331
売買損	△2,911,642,935
(B) 信託報酬等	△ 246,614,090
(C) 当期損益金(A+B)	△2,928,773,694
(D) 前期繰越損益金	615,992,264
(E) 追加信託差損益金	2,027,307,281
(配当等相当額)	(179,242,760)
(売買損益相当額)	(1,848,064,521)
(F) 計(C+D+E)	△ 285,474,149
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 285,474,149
追加信託差損益金	2,027,307,281
(配当等相当額)	(183,753,598)
(売買損益相当額)	(1,843,553,683)
分配準備積立金	615,992,264
繰越損益金	△2,928,773,694

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(183,753,598円)および分配準備積立金(615,992,264円)より分配対象収益は799,745,862円(1万口当たり556円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

2018年5月31日から2019年5月30日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

日本中小型株マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2019年5月30日）
（2018年5月31日～2019年5月30日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年7月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式に投資します。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばぎんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2017年7月31日	10,000	—	—	—	—	6,213
1期(2018年5月30日)	12,106	21.1	97.0	—	—	21,514
2期(2019年5月30日)	10,080	△16.7	96.8	—	—	19,623

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2018年5月30日	12,106	—	97.0	—	—
5月末	12,275	1.4	97.2	—	—
6月末	12,137	0.3	96.2	—	—
7月末	12,090	△0.1	98.0	—	—
8月末	11,938	△1.4	97.8	—	—
9月末	12,332	1.9	97.6	—	—
10月末	10,853	△10.4	96.9	—	—
11月末	11,178	△7.7	98.3	—	—
12月末	9,584	△20.8	95.8	—	—
2019年1月末	10,070	△16.8	96.6	—	—
2月末	10,437	△13.8	97.3	—	—
3月末	10,549	△12.9	97.0	—	—
4月末	10,742	△11.3	96.9	—	—
(期 末)					
2019年5月30日	10,080	△16.7	96.8	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2018年5月31日～2019年5月30日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において10,080円となり、期首比では16.7%の下落となりました。

(プラス要因)

- ・ 米国連邦準備制度理事会（F R B）のハト派姿勢への転換
- ・ 中国の景気対策
- ・ 英国の欧州連合（E U）離脱延期
- ・ 2018年度の良い企業業績

(マイナス要因)

- ・ 米中貿易摩擦の激化
- ・ 円高の進行
- ・ 2019年度の慎重な企業業績の見通し
- ・ 中国景気の減速
- ・ 東証の市場区分見直し報道

【基準価額の推移】

(2018年5月31日～2019年5月30日)



投資環境

国内株式市場は、総じて米中貿易摩擦の動向に一喜一憂する展開が続きました。

国内株式市場は、期初から2018年10月上旬にかけては、堅調な米国景気を背景とした米国株式市場の上昇や円安の進行、企業業績への期待感等から堅調に推移し、日経平均株価は一時24,000円台まで上昇しました。その後は米国長期金利の上昇や、ファーウェイ C F O の逮捕をきっかけとした米中貿易摩擦激化による世界的な景気減速への懸念等から下落に転じ、日経平均株価は12月には一時19,000円を割り込む局面がありました。

2019年に入り、F R B が利上げに慎重な姿勢を示したことや米中貿易交渉への期待、中国の景気対策への期待、英国の E U 離脱延期等を背景に、日経平均株価は4月下旬に22,000円台を回復しました。

その後、国内の大型連休中にトランプ米国大統領が中国に対する制裁関税率の引き上げを表明したことで米中貿易摩擦激化への懸念が再び高まり、日経平均株価は期末にかけて下落基調となりました。

中小型株の市場環境としては、東証の市場改革（1部上場銘柄数の削減案）による影響への懸念や、株式下落局面での個人投資家の利益確定売りや一部ヘッジファンドの解約売り等から、T O P I X 小型株指数やマザーズ指数はT O P I X をアンダーパフォームしました。一方、直近上場した銘柄群は堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

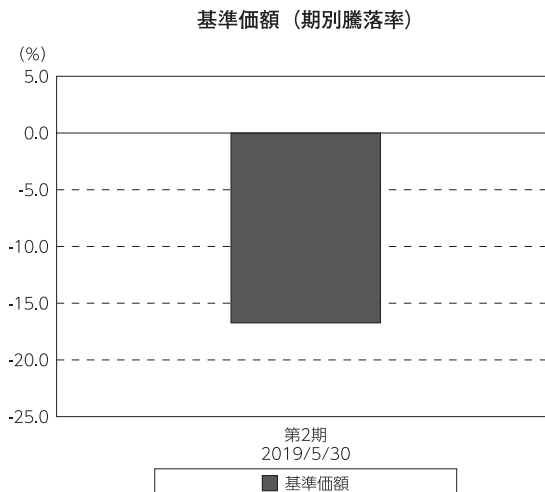
当ファンドは、国内上場株式のうち中小型株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指しています。個別銘柄の選定及びポートフォリオの構築は、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づき、企業の成長性、収益性、競争優位性等の分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上で行います。

業種配分については、独自のビジネスモデルを有している企業が多く、今後の成長が見込まれるサービス業や情報・通信業等のウェイトを高位に維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

国内株式市場は2019年5月以降、米国政府による対中制裁関税率の引き上げや中国のファーウェイに対する事実上の輸出禁止措置発動などを受け、米中貿易摩擦の激化や世界景気に対する悪影響への懸念が高まり、軟調な展開が続いています。また、国内景気についても2019年3月の景気動向指数で6年2ヶ月ぶりに基調判断が「悪化」に下方修正されるなど、先行きの不透明感が強まっています。

景況感の悪化の根底には貿易摩擦激化による各社の設備投資見送り等が背景にあると思われる、トランプ米大統領のSNSでの発言で一気に風向きが変わる可能性もありますが、その内容を予想することは非常に困難です。

不透明要因が多い中、外部環境に左右されにくい内需中小型株は注目が集まりやすいと考えています。外部環境の変化に応じた機動的なアロケーション変更を行いながら、取材活動を積極的に行い、中長期的に魅力のある銘柄の発掘に注力します。

中小型株市場は、独自技術、製品で国内外の様々な課題解決に取り組む企業等、魅力的な銘柄が多数存在する市場です。ここ数ヶ月で株価が大きく下落したことにより投資魅力の増した銘柄が多いことから、中長期的に大きく成長することが見込まれる銘柄群に投資をしていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 5 月31日～2019年 5 月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 34 (34)	% 0.301 (0.301)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	34	0.301	
期中の平均基準価額は、11,182円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年 5 月31日～2019年 5 月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 20,522 (△ 400)	千円 39,187,367 ()	千株 20,448	千円 37,137,160

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年5月31日～2019年5月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	76,324,527千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,660,938千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月31日～2019年5月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年5月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
日本水産	—	145	95,120
建設業 (3.6%)			
コムシスホールディングス	80.6	82	215,086
東鉄工業	34	—	—
ピーエス三菱	47.2	—	—
五洋建設	—	257	124,902
ライト工業	—	114	153,330
九電工	—	36	113,580
日揮	23.4	—	—
中外炉工業	43.7	—	—
フィル・カンパニー	29	19.9	82,784
食料品 (1.8%)			
寿スビリッツ	26.5	41.5	233,230
ニチレイ	—	38.5	104,181
ケンコーマヨネーズ	31	—	—
繊維製品 (1.9%)			
グンゼ	—	32.5	152,750
セーレン	91.6	89.1	127,056
ワールド	—	33	76,560
パルプ・紙 (0.4%)			
レンゴー	—	78	71,292
化学 (7.9%)			
昭和電工	—	18	54,900
クレハ	—	16.5	115,995
テイカ	36.8	—	—
エア・ウォーター	42.5	51.5	84,460
J S R	78	68	105,808
KHネオケム	60.5	72.5	210,830
住友ベークライト	80	29	110,345
アテクト	—	17	17,306
トリケミカル研究所	—	15.5	75,175
第一工業製薬	225	40.9	117,423
マンダム	15	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小林製薬	—	10	81,100
東洋合成工業	11	61.3	101,941
メック	49	—	—
タカラバイオ	90.5	37.5	89,062
J C U	—	45	87,435
エフピコ	10	27	173,070
信越ポリマー	108	90	68,670
医薬品 (2.5%)			
J C R ファーマ	32.4	25	167,250
ペプチドリーム	44.4	59.3	316,069
石油・石炭製品 (0.2%)			
ニチレキ	75.4	30.4	30,947
ガラス・土石製品 (1.9%)			
太平洋セメント	—	33	108,405
日本ヒューム	90.8	66.8	46,893
東洋炭素	—	15	30,840
MARUWA	17.6	—	—
品川リフラクトリーズ	10	—	—
ニチアス	197	97.3	181,951
非鉄金属 (0.2%)			
三井金属鉱業	19	—	—
平河ヒューテック	45.6	—	—
アサヒホールディングス	—	19.5	40,911
金属製品 (1.2%)			
トーカロ	173.2	—	—
サンコーテクノ	16.9	16.9	17,592
R S T e c h n o l o g i e s	21.1	—	—
ジェイテックコーポレーション	—	28.3	110,794
シンボ	64.2	54.5	65,890
中西製作所	25.9	—	—
日東精工	113.8	50	27,750
機械 (7.8%)			
日本製鋼所	44.1	—	—
タクマ	115.5	112.5	161,550

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オークマ	24.5	—	—
牧野フライス製作所	163	15.8	60,277
ソディック	—	120	110,880
日特エンジニアリング	51	63	160,902
津田駒工業	—	19.4	30,981
オプトラン	54.9	—	—
ヤマシンフィルタ	68	—	—
マルマエ	81.2	—	—
三井海洋開発	25	11	30,789
レオン自動機	48.5	—	—
ホソカワミクロン	12	—	—
日精エー・エス・ビー機械	28.8	—	—
サトーホールディングス	—	43	117,175
技研製作所	34.3	58.3	188,017
オカダアイヨン	27	42.5	55,632
フロイント産業	79.4	—	—
三精テクノロジーズ	—	122	135,908
CKD	77.6	—	—
福島工業	—	19	67,450
アマノ	—	84	236,292
ツバキ・ナカシマ	39	35.5	60,847
日本精工	31	—	—
キッツ	—	91	65,247
電気機器 (8.3%)			
富士電機	272	—	—
安川電機	10.4	—	—
第一精工	—	57	79,629
MCJ	31	145	98,600
EIZO	33	—	—
エレコム	—	30.8	107,030
アンリツ	172.7	69.7	118,768
ヨコオ	59.7	107.2	217,616
アズビル	28.5	51.4	131,327
東亜ディーケーケー	27	—	—
日本光電工業	—	64	200,960
堀場製作所	33	—	—
エスベック	75	73	164,907
新日本無線	63.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
レーザーテック	26.5	13.8	51,474
日本セラミック	—	30	86,760
山一電機	57.4	—	—
富士通フロンテック	32.1	—	—
芝浦電子	16.7	10.5	30,555
ローム	—	13.3	89,509
新光電気工業	115	45	39,330
太陽誘電	135.4	82.4	167,931
市光工業	25	—	—
SCREENホールディングス	23.6	—	—
輸送用機器 (0.7%)			
三菱ロジスネクスト	—	38	44,232
武蔵精密工業	48.9	71	96,844
精密機器 (5.7%)			
島津製作所	66.4	65.4	180,373
ナカニシ	67.6	50.1	101,402
ブイ・テクノロジー	2.4	—	—
インターアクション	185.6	60	80,760
マニー	—	35.7	239,190
トプコン	58.1	—	—
ノーリツ鋼機	75.1	—	—
朝日インテック	38.9	38.9	215,117
CYBERDYNE	70.3	—	—
メニコン	—	56.5	209,615
セイコーホールディングス	—	31.5	64,921
その他製品 (1.6%)			
スノーピーク	—	36.5	50,625
前田工繊	—	27	52,056
SHOEI	—	14.6	64,751
萩原工業	—	79	102,700
ヨネックス	73	—	—
河合楽器製作所	15	—	—
グローブライド	—	12.5	40,937
電気・ガス業 (0.8%)			
エフオン	130.2	100.2	75,550
イーレックス	91.3	—	—
レノバ	—	80	69,520

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (1.1%)			
センコーグループホールディングス	58	—	—
日立物流	—	36.8	118,128
丸和運輸機関	—	20	81,000
情報・通信業 (18.7%)			
システナ	—	77	118,811
三菱総合研究所	39	—	—
ブレインパッド	—	7	55,160
エムアップ	—	65.3	127,988
デジタルハーツホールディングス	37.9	—	—
じげん	80	—	—
フィックスターズ	31	27	49,599
オブティム	—	28	69,440
セレス	32	—	—
SHIFT	42.7	21.1	125,545
テクマトリックス	74	41	75,481
GMOペイメントゲートウェイ	19.7	18.8	133,104
アドバンスト・メディア	12	—	—
ヴィンクス	—	40	54,120
ULSグループ	45	78.5	165,949
Minor i ソリューションズ	25.5	—	—
ALBERT	15.8	—	—
ラクス	—	43	108,145
ダブルスタンダード	—	31.5	149,625
アカツキ	—	8	46,960
カナミックネットワーク	31	29.9	64,883
チェンジ	10.4	82.4	221,161
ユーザベース	111.9	12	30,156
マクロミル	75.2	105.7	130,645
UUUM	—	22.5	96,862
マネーフォワード	5.5	—	—
ソースネクスト	111	—	—
HEROZ	4	4.9	71,148
エクスマーション	—	32.8	58,121
チームスピリット	—	27	70,929
VALUENEX	—	20.1	67,234
EduLab	—	23.3	149,353
リックソフト	—	3.6	62,172

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヴィッツ	—	8.4	52,920
トピラシシステムズ	—	22.9	221,901
伊藤忠テクノソリューションズ	—	31	82,212
アイティフォー	69	—	—
ネットワンシステムズ	—	63.8	184,445
日本ユニシス	45	76	268,280
東京放送ホールディングス	33	—	—
光通信	9.9	4.4	97,768
GMOインターネット	53	—	—
アルファポリス	—	16	37,632
東宝	—	38	176,890
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	8.5	31,620
カプコン	18	—	—
富士ソフト	—	19.5	89,407
ミロク情報サービス	45	—	—
卸売業 (5.3%)			
双日	588.3	560.3	197,225
神戸物産	—	32	159,360
あい ホールディングス	—	39	68,094
ラクト・ジャパン	—	21	87,990
グリムス	7	18	30,384
タイセイ	—	63	18,018
アセンテック	—	49.4	89,611
シークス	—	65	83,460
岩谷産業	—	41	146,575
PALTA C	20.5	21.5	121,260
小売業 (8.8%)			
エービーシー・マート	16.1	20.5	140,015
ハブ	—	38.8	49,858
ジンズ	29.8	—	—
ZOZO	73.2	—	—
オイシックス・ラ・大地	—	48	63,552
薬王堂	—	28	62,804
クスリのアオキホールディングス	14	23.3	163,333
スシローグローバルホールディングス	37.9	23.5	173,900
LIXILビバ	77.7	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	31.5	23	155,250
幸楽苑ホールディングス	—	28.5	84,246

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ワークマン	—	21.9	114,975
サイゼリヤ	—	12	29,532
スクロール	128	—	—
丸井グループ	—	43	97,094
ゼビオホールディングス	57.8	116.8	142,379
ケーズホールディングス	—	105	111,405
シルバーライフ	—	30.8	160,468
ヤマダ電機	—	125	63,250
サンドラッグ	—	24.5	67,718
銀行業 (—%)			
ふくおかフィナンシャルグループ	369	—	—
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	49.9	—	—
SBIホールディングス	—	60	155,040
不動産業 (3.4%)			
プレサンスコーポレーション	82	81	111,780
日本管理センター	—	40	43,640
飯田グループホールディングス	40	—	—
ティーケービー	21	19	105,450
パーク24	62	27.5	59,180
日本エスコン	99	—	—
シノケングループ	50.1	—	—
エリアリンク	—	85	91,120
カチタス	74.2	60.2	235,683
日本空港ビルデング	14	—	—
サービス業 (14.9%)			
メンバーズ	8.4	—	—
UTグループ	48.5	—	—
FRONTEO	254.8	—	—
リンクアンドモチベーション	—	50	30,500
パーソルホールディングス	—	54	123,606
ジミックホールディングス	—	27	54,810
ツクイ	94.4	138.4	73,767
ベネフィット・ワン	29	93	194,649
アウトソーシング	113.5	—	—
ライク	37.7	—	—
ヒビノ	—	38.5	82,698

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エスプール	51.2	27	74,709
セブテーニ・ホールディングス	—	290	90,770
イオンファンタジー	23.1	—	—
ラウンドワン	116.8	—	—
リソー教育	—	188	81,592
エン・ジャパン	35.7	—	—
弁護士ドットコム	—	17	88,060
アイ・アールジャパンホールディングス	—	71	187,369
リンクバル	—	67	50,049
ジャパンマテリアル	135.5	52.5	72,922
アライドアーキテクト	—	187	89,386
シンメンテホールディングス	—	9.2	18,556
フリーアウト・ホールディングス	58	—	—
メドピア	15	—	—
ベルシステム24ホールディングス	143	92	144,808
ソラスト	47.9	—	—
D. A. コンソーシアムホールディングス	106	—	—
グレイステクノロジー	—	12	29,472
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	51.2	113.4	247,098
F r i n g e 8 1	8.5	—	—
ウエルビー	—	99.4	166,793
日総工産	11.5	115	169,280
日本ホスピスホールディングス	—	18.5	55,592
エイチ・アイ・エス	58.2	49.7	160,034
東京都競馬	15	—	—
乃村工藝社	70.8	145.2	201,537
セントラル警備保障	—	36.3	207,273
丹青社	59	—	—
船井総研ホールディングス	—	29	76,502
ベネッセホールディングス	52.5	—	—
ダイセキ	—	20	54,580
合 計	株 数 ・ 金 額	10,048	9,720
	銘柄数<比率>	160	178
			<96.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年5月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	18,998,493	95.3
コール・ローン等、その他	937,996	4.7
投資信託財産総額	19,936,489	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年5月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,936,489,551
コール・ローン等	623,473,629
株式(評価額)	18,998,493,400
未収入金	171,672,842
未収配当金	142,849,680
(B) 負債	312,894,795
未払金	160,121,256
未払解約金	152,771,866
未払利息	1,673
(C) 純資産総額(A－B)	19,623,594,756
元本	19,467,536,283
次期繰越損益金	156,058,473
(D) 受益権総口数	19,467,536,283口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,080円

(注1) 当ファンドの期首元本額は17,771,160,246円、期中追加設定元本額は5,241,448,671円、期中一部解約元本額は3,545,072,634円です。

(注2) 2019年5月30日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本中小型株ファンド 13,984,388,058円
- ・日本中小型株ファンド(適格機関投資家限定) 5,483,148,225円

(注3) 1口当たり純資産額は1.0080円です。

○損益の状況 (2018年5月31日～2019年5月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	294,234,959
受取配当金	294,846,399
その他収益金	18,591
支払利息	△ 630,031
(B) 有価証券売買損益	△3,925,946,861
売買益	2,571,393,774
売買損	△6,497,340,635
(C) 保管費用等	△ 1,278
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△3,631,713,180
(E) 前期繰越損益金	3,743,429,539
(F) 追加信託差損益金	563,594,643
(G) 解約差損益金	△ 519,252,529
(H) 計(D＋E＋F＋G)	156,058,473
次期繰越損益金(H)	156,058,473

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2018年5月31日から2019年5月30日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。